

# 半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成27年 4 月 1 日  
至 平成27年 9 月 30 日

むさし証券株式会社

(E03761)

第71期中（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社

# 目 次

	頁
第71期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【対処すべき課題】 .....	5
3 【事業等のリスク】 .....	5
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
4 【業務の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	20
第6 【提出会社の参考情報】 .....	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	43
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年12月25日

**【中間会計期間】** 第71期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** むさし証券株式会社

**【英訳名】** Musashi Securities Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小 高 富 士 夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

**【電話番号】** 048(644)0634(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務部担当 安 藤 敦

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

**【電話番号】** 048(644)0634(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務部担当 安 藤 敦

**【縦覧に供する場所】** 東京本部  
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)

横浜支店  
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	4,041,784 (2,547,378)	2,802,846 (1,831,053)	3,073,133 (2,148,813)	7,036,073 (4,710,367)	6,026,840 (4,107,694)
純営業収益 (千円)	3,940,541	2,679,315	2,920,001	6,817,231	5,775,699
経常利益 (千円)	1,693,420	648,518	505,504	2,334,740	1,240,459
中間(当期)純利益 (千円)	1,568,087	471,930	3,992,506	2,136,503	1,406,832
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	11,115	11,115	12,191	11,115	11,115
純資産額 (千円)	13,982,337	14,916,809	21,626,438	14,530,384	16,497,525
総資産額 (千円)	62,472,836	64,232,341	77,283,393	59,746,042	71,075,137
1株当たり純資産額 (円)	1,389.99	1,459.45	1,892.65	1,439.24	1,582.06
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	150.30	46.52	369.14	208.37	137.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40.00	30.00
自己資本比率 (%)	22.4	23.2	27.9	24.3	23.1
自己資本規制比率 (%)	497.6	496.1	635.4	466.7	450.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,339,992	1,039,711	△723,018	△1,761,002	178,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,663	△144,840	182,499	△62,256	△1,528,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,067,221	879,006	△809,317	3,242,674	1,139,642
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,416,435	5,826,222	8,148,305	4,049,747	3,840,838
従業員数 (名)	302	309	372	298	310

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 自己資本規制比率は金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。  
 3 第69期中、第69期、第70期中及び第71期中については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。第70期については、関連会社を平成26年12月11日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
 4 第69期中、第69期及び第70期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期及び第71期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 5 従業員数は、就業人員数を表示しており、パート社員及び派遣社員を含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、当社の関連会社であった三栄証券株式会社は、平成27年7月21日付にて当社を吸収合併存続会社、三栄証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、消滅いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	372
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 なお、執行役員(6名)、他社よりの受入出向者(4名)、歩合外務員(9名)、嘱託等(27名)を含んでおります。  
 2 従業員数には、派遣社員及びパート社員は含んでおりません。  
 3 当社は単一セグメントであるため、従業員数は全社共通としております。  
 4 前事業年度末より従業員数が62名増加しております。従業員数増加の主な原因は、平成27年7月21日付三栄証券株式会社との合併による増加であります。

### (2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は社員のみをもって組織されており、平成27年9月30日現在の組合員数は206人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については結成以来円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における株式市場は、中国の金融緩和や円安水準の定着による企業業績の回復、原油価格の下落によるマクロ経済の改善効果、日銀によるETFの購入や公的年金の資産構成変更による上昇期待等から堅調に推移し、4月中旬には日経平均株価が終値で2万円を回復し、5月以降も勢いは衰えず、1－3月期のGDP速報値が市場予想を上回ったことで企業収益に対する拡大期待が高まり、株価はほぼ27年ぶりに12日連続で上昇しました。

6月以降は、ギリシャ債務問題の先行き不透明感や中国景気の減速懸念から上値の重い展開となり、その後も中国株の急落に端を発した世界的な株安の連鎖から国内株式市場も弱含む展開となりました。9月17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持が決定されたものの中国企業の業績伸び悩みを受けて、29日に日経平均株価は17,000円を割り込み、結局、期末の日経平均株価は17,388円15銭で取引を終えました。

このような環境の下で当社の営業収益は30億73百万円（前年同期比109.6%）、純営業収益は29億20百万円（同108.9%）、販売費・一般管理費は25億34百万円（同110.8%）、営業利益は3億85百万円（同97.9%）、経常利益5億5百万円（同77.9%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### ①受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は21億48百万円（前年同期比117.3%）となりました。

##### （委託手数料）

委託手数料は15億86百万円（同122.6%）となりました。このうち、96.7%が株式に係る委託手数料となっております。

##### （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

発行市場においては、株式関連では、世界同時株安の影響があったものの既公開銘柄では大型案件が全体額を牽引し、件数・金額ともに前年同期比4割増となりました。また、新規公開銘柄でも好調な株価を背景に件数では6割増、金額では7割増となりました。一方、社債発行については金利の歴史的な低水準とボラティリティの高さから投資家需要は後退、発行体も調達コストの低い間接金融に流れたことから、件数では前年同期比2割強の減少、金額では3割強の減少となりました。こうした中、当社におきましては、小型案件中心となったことから、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円（同24.4%）となりました。

##### （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億44百万円（同96.3%）となりました。このうち、99.9%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

##### （その他の受入手数料）

その他の受入手数料は3億13百万円（同116.9%）となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は13.4%、投資信託の信託報酬等は67.7%となっております。

#### ②トレーディング損益

トレーディング損益は4億98百万円（前年同期比76.5%）となりました。このうち、14.5%が株券等のトレーディング損益、84.0%が債券等のトレーディング損益となっております。

#### ③金融収支

金融収益は4億25百万円（前年同期比132.8%）、金融費用は1億53百万円（同123.9%）となり、差引収支は2億72百万円（同138.4%）の利益となりました。

#### ④販売費・一般管理費

広告宣伝費・通信運送費増加等による取引関係費の増加及び人員増による人件費の増加、合併による諸費用の増加等により、販売費・一般管理費は25億34百万円（前年同期比110.8%）となりました。

#### ⑤営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が1億23百万円（前年同期比48.0%）となりました。一方営業外費用は3百万円（同209.7%）となり、その結果、営業外損益は1億20百万円（同47.0%）の利益計上となりました。

## ⑥特別損益

特別利益は、合併による負ののれん発生益31億33百万円、投資有価証券売却益39百万円等により31億72百万円（前年同期は0百万円）となりました。一方、特別損失は、合併関連費用等により93百万円（同1億43百万円）となりその結果、特別損益は30億78百万円の利益計上（同1億43百万円の損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における当社の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ23億22百万円増加、また前事業年度末から43億7百万円増加し、81億48百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

信用取引資産の増加及び信用取引負債の減少等により、7億23百万円の減少（前年同期は10億39百万円の増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出が投資有価証券の売却等による収入によって相殺され、1億82百万円の増加（前年同期は1億44百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少及び配当金の支払いにより8億9百万円の減少（前年同期は8億79百万円の増加）となりました。

以上の結果により現金及び現金同等物の残高は13億円の減少となりましたが、ここに合併に伴う増加額56億8百万円を加え、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は81億48百万円となりました。

## 2 【対処すべき課題】

継続する日銀の金融緩和政策や政府による経済政策によって企業業績も回復し、それに伴って日本株式市場も5月には20,000円を回復。8月には中国の景気減速懸念をきっかけとして17,000円台まで調整したものの、足元再び20,000円を目指す動きとなっております。当社は引き続き、優良な営業基盤である埼玉県を中心に経営資源を集中し、強固な営業基盤の確立により、顧客より信頼され、安心してご利用いただける、地域と共に生きる地域密着型証券会社でありたいと思っております。

また、業務・内部監査の本部集中化等業務プロセスの効率化・共通化を進めるとともに、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、資産運用のベストアドバイザーとして、お客様と長期的で良好な取引関係を構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

平成27年7月21日の三栄証券株式会社との合併を受けて、今後は早期に合併効果を発揮し、更なる成長を確保してまいります。また、第二次中期経営計画に基づき、更なる合理化・効率化の促進、営業部門の強化による黒字体質の定着、県内営業基盤の拡充及びCSR重視の企業風土を定着させ、更なる成長性の確保を図りつつ、埼玉県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。

## 3 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは半期報告書提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

### (1) 株式市場の変動に伴うリスク

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株式市場の変動により、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場リスク

当社は、自己勘定でディーリング業務を行っております。これには株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生するという市場リスクが存在しているため、当社はそのポジション限度の厳正管理等によりリスク軽減を図っております。しかし、想定以上の急激な変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



### (3) 競合によるリスク

当社は、埼玉、東京、神奈川、千葉、大阪を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行っております。また、顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するためにインターネット取引サービス「トレジャーネット」も展開しております。今後も顧客第一主義を徹底し、法令諸規則の遵守、高度な専門知識に基づく誠心・誠意のサービス提供に努めてまいります。証券会社間の競合が激しい業界の中で、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 顧客に対する信用リスク

当社が取扱う信用取引及び先物取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 流動性リスク

当社の事業運営資金は、自己資金及び金融機関からの借入で調達しておりますが、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、一部金融機関から資金調達が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされる恐れがあります。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、時価が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような固定資産の減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 事務リスク

当社は、社内規程や各種マニュアル、コンプライアンス態勢に則り、正確な事務処理を行う体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスの過程で発生する事務ミス、オペレーションミス、または不正等により想定外の損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

### (10) 顧客情報漏えいに関するリスク

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適合しないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 法的規制等に関するリスク

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられており、当社の自己資本規制比率が悪化した場合、業務改善命令や登録取消し命令が下されることが想定されます。また、これ以外にも、顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が当該法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのため社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、災害対策規程やコンティンジェンシープラン等に基づき、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の減損、退職給付費用及び債務、貸付金等に係る貸倒引当金について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘査し判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「中間財務諸表等」(1)「中間財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

#### (2) 経営成績の分析

当中間会計期間の受入手数料は、前半の好調な株式市場により21億48百万円（前年同期比117.3%）となりました。

主な内訳は、委託手数料15億86百万円（同122.6%）、投資信託を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料2億44百万円（同96.3%）、投資信託の信託報酬等を中心としたその他手数料は3億13百万円（同116.9%）であります。

トレーディング損益は、株式等のトレーディング損益が72百万円（同35.5%）、債券等のトレーディング損益は4億25百万円（同95.2%、うち外債4億16百万円）となり、全体では4億98百万円（同76.5%）となりました。

金融収益は信用取引収益の増加等により4億25百万円（同132.8%）、金融費用は信用取引費用増加により1億53百万円（同123.9%）となり、差引収支は2億72百万円（同138.4%）の利益となりました。

以上の結果、営業収益は30億73百万円（同109.6%）、金融費用を差引いた純営業収益は29億20百万円（同108.9%）となりました。

販売費・一般管理費は、広告宣伝費・通信運送費増加等による取引関係費の増加及び合併による人件費・諸費用の増加等により、25億34百万円（前年同期比110.8%）となりました。主な内訳は、取引関係費3億74百万円（同107.1%）、人件費15億23百万円（同109.8%）、不動産関係費2億27百万円（同121.4%）及び事務費2億62百万円（同113.1%）であります。

営業外損益は投資有価証券配当金等により、1億20百万円の利益計上（同47.0%）となりました。

特別利益は合併による負ののれん発生益31億33百万円の計上により31億72百万円、特別損失は主に合併費用75百万円により93百万円、差引の特別損益は30億78百万円の利益計上（前年同期は1億43百万円の損失）となりました。

以上により、営業利益は3億85百万円（同97.9%）、経常利益は5億5百万円（同77.9%）、中間純利益は39億92百万円（同845.9%）となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。

他方、収益基盤の強化を目的とする収益多様化の一環として、中期経営計画に基づき、内外株式・債券、投資信託等の販売にも注力していることから、為替の動向及び国際情勢の変化も業績に影響を与える要因となっております。

また、営業面においては個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向も業績に影響を与える基本的な要因となっております。

#### (4) 財政状態の分析

##### ①資産の部

流動資産は、前事業年度末に比べて76億44百万円増加し、703億94百万円となりました。これは、主に合併による現金・預金及び信用取引資産の増加によるものです。

固定資産は、主に合併による関係会社株式の消滅により、前事業年度末に比べ14億36百万円減少して68億89百万円となりました。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べ62億8百万円増加し、772億83百万円となりました。

##### ②負債の部

流動負債は前事業年度末より10億19百万円増加し、535億9百万円、固定負債及び特別法上の準備金は59百万円の増加で、21億47百万円となりました。

##### ③純資産の部

純資産は、前事業年度末に比べて51億28百万円増加し、216億26百万円となりました。これは主に合併による増加で、その他資本剰余金が21億69百万円、利益剰余金が36億80百万円、それぞれ増加しております。その他有価証券評価差額金は6億21百万円減少しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、当社と当社の特定子会社であった三栄証券株式会社との合併により、下記の設備が新たに当社の主要設備となりました。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

平成27年9月30日現在

名称	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数	摘要
		土地面積(m <sup>2</sup> )	建物及び構築物	器具備品	リース資産		
加須支店	埼玉県加須市	— (—)	464	2,789	—	11	賃借
市川支店	千葉県市川市	— (—)	363	3,118	—	14	賃借

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	12,191,419	12,191,419	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は、100株であります。
計	12,191,419	12,191,419	—	—

(注) 1 株式の譲渡制限：株式を譲渡または取得する場合には、取締役会の承認を要する。

2 平成27年7月21日付の当社と三栄証券株式会社との合併により発行済株式総数が1,075,680株増加しております。合併比率は、三栄証券株式会社の普通株式1株に対し、むさし証券株式会社の普通株式0.6株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年8月26日 取締役会決議		
	中間会計期間末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	314(注)1	314(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,400(注)2	31,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)3	1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成26年10月2日～ 平成56年10月1日	平成26年10月2日～ 平成56年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできないものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価格」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、また新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月21日	1,075,680	12,191,419	—	5,000,000	—	1,250,000

(注) 三栄証券株式会社との合併(合併比率1:0.6)に伴うものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	5.91
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	697	5.72
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	5.58
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4番24号	666	5.46
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.23
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	3.86
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	462	3.78
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	3.69
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.44
計	—	5,749	47.16

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式782,261株(6.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 782,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,404,800	114,048	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,419	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,191,419	—	—
総株主の議決権	—	114,048	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区桜木町 四丁目333番地13	782,200	—	782,200	6.41
計		782,200	—	782,200	6.41

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

なお、当該異動は平成27年7月21日付三栄証券株式会社との合併によるものです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 コンプライア ンス本部長兼 検査部・コン プライアンス 部担当	三 澤 孝 彦	昭和32年12月10日	昭和55年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入社 平成14年6月 同社松本支店長 平成19年8月 三栄証券㈱業務管理部部長 平成20年6月 同社取締役管理本部長 平成23年6月 同社常務取締役管理本部長 平成24年6月 同社常務取締役統括兼営業部門担当 平成27年7月 むさし証券株式会社取締役常務執行役員 コンプライアンス本部長兼検査部・コン プライアンス部担当(現)	(注)	—

(注) 任期は平成27年7月21日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 0名 (役員の女性の比率0%)

#### 4 【業務の状況】

##### (1) 【受入手数料の内訳】

期 別	区 分	株券(千円)	債券(千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計(千円)
第70期中間会計期間 自 平成26年4月 至 平成26年9月	委託手数料	1,278,281	—	14,908	231	1,293,421
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11,458	3,655	—	—	15,113
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	34	254,089	—	254,123
	その他の受入手数料	39,087	513	196,630	32,163	268,395
	計	1,328,827	4,202	465,628	32,395	1,831,053
第71期中間会計期間 自 平成27年4月 至 平成27年9月	委託手数料	1,535,471	—	51,055	—	1,586,527
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,159	2,530	—	—	3,689
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	113	58	244,590	—	244,762
	その他の受入手数料	42,233	304	212,708	58,588	313,834
	計	1,578,978	2,892	508,353	58,588	2,148,813

##### (2) 【トレーディング損益】

区 分	第70期中間会計期間 自 平成26年4月 至 平成26年9月			第71期中間会計期間 自 平成27年4月 至 平成27年9月		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計(千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計(千円)
トレーディング損益						
株券等 トレーディング損益	204,291	△83	204,208	72,612	—	72,612
債券等 トレーディング損益	440,440	△278	440,162	419,013	△169	418,844
その他の トレーディング損益	6,781	110	6,892	7,051	—	7,051
計	651,513	△250	651,262	498,678	△169	498,508



## (3) 【自己資本規制比率】

区 分		第70期中間会計期間末 平成26年9月30日	第71期中間会計期間末 平成27年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (A)		13,610	20,493
補完的項目	金融商品取引責任準備金	97	110
	一般貸倒引当金	11	19
	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	1,306	1,132
	計 (B)	1,415	1,263
控除資産 (C)		2,455	2,742
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		12,570	19,013
リスク相当額	市場リスク相当額	602	688
	取引先リスク相当額	707	887
	基礎的リスク相当額	1,224	1,415
	計 (E)	2,533	2,992
自己資本規制比率 (%) (D)/(E) × 100		496.1	635.4

(注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより算出しております。

2. 前中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は638百万円、月末最大額は697百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は697百万円、月末最大額は719百万円であります。

当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は847百万円、月末最大額は1,019百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は922百万円、月末最大額は1,114百万円であります。

(4) 【有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)】

① 株券

区 分	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己			
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	2,043,902	548,577,047	618,000	447,110,807	1,179	1,539,533	1,460	200,917	( 2,644) 2,664,542	( 1,700,362) 997,428,305
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	2,474,036	653,810,687	159,487	171,993,690	1,535	1,936,819	62	103	( 1,544) 2,635,059	( 2,069,041) 827,741,301

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

② 債券

区 分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	624,580	1,980	—	2,034,536	24,065,484	26,726,581
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	—	14,335	—	154,013	22,203,067	22,371,415

受託取引の状況

上記取引のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区 分	国債(千円)	地方債(千円)	特殊債(千円)	社債(千円)	外国債(千円)	合計(千円)
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	—	—	—	—	—	—
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	—	—	—	—	—	—

③ 受益証券

区 分	受託(千円)		自己(千円)					合 計 (千円)
	株式投信 追加型	外国投信	株式投信		公社債投信		外国投信	
			単字型	追加型	単字型	追加型		
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	17,077,801	—	—	230,271	—	—	—	17,308,072
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	44,890,840	—	—	—	—	—	—	44,890,840

④ その他

区 分	新株引受権証券 (新株引受権 証券を含む)		外国新株 引受権証券		コマーシャル・ ペーパー		外国証券		その他		合 計 (千円)
	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	受託 (千円)	自己 (千円)	
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	20,034	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,034
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	106	—	—	—	—	—	—	—	—	—	106

## (5) 【有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況】

## ① 株式に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合 計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	17,840,892	313,257,170	766,903,750	1,886,734,750	2,984,736,563
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	22,827,080	179,244,013	297,949,000	1,096,341,000	1,596,361,093

## ② 債券に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合 計 (千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	—	—	—	—	—
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	—	—	—	—	—

## (6) 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

## ① 株券

区 分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	内国株券	188	316,090	163	274,225	—	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	内国株券	12	19,188	11	17,628	1	3,055	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## ② 債券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	国債	—	—	8,300	—	—
	地方債	140,000	—	140,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	900,000	—	900,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合 計	1,040,000	—	1,048,300	—	—
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	国債	—	—	10,360	—	—
	地方債	140,000	—	140,000	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—
	社債	620,000	—	520,000	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	合 計	760,000	—	670,360	—	—

③ 受益証券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	株 式 投 信	単位型	—	—	—	—	
		追加型	—	—	9,265,746	—	
	公社債 投 信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	26,506,479	—	—
	外国投信		—	—	180,939	—	—
	合 計		—	—	35,953,165	—	—
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	株 式 投 信	単位型	—	—	—	—	
		追加型	—	—	8,679,094	—	—
	公社債 投 信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	33,708,952	—	—
	外国投信		—	—	311,154	—	—
	合 計		—	—	42,699,201	—	—

④ その他

区 分		引受高(千円)	売出高(千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)
第70期中間会計期間 自 平成26. 4. 1 至 平成26. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	8,000,000	—	—	—	8,000,000
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
第71期中間会計期間 自 平成27. 4. 1 至 平成27. 9. 30	コマーシャル・ ペーパー	17,400,000	—	—	—	17,400,000
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】  
該当事項はありません。

(2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,840,838	8,148,305
預託金	19,565,397	19,720,000
顧客分別金信託	19,562,397	19,720,000
その他の預託金	3,000	-
トレーディング商品	108,797	111,907
商品有価証券等	※3 108,797	※3 111,907
約定見返勘定	108,355	40,144
信用取引資産	38,068,652	41,671,421
信用取引貸付金	36,841,561	41,059,305
信用取引借証券担保金	1,227,090	612,115
立替金	2,606	4,857
顧客への立替金	1,386	4,741
その他の立替金	1,219	116
募集等払込金	416,066	45,207
短期差入保証金	※2 50,000	※2 50,000
その他の流動資産	602,107	621,806
貸倒引当金	△13,271	△19,395
流動資産計	62,749,549	70,394,255
固定資産		
有形固定資産	※1 329,237	※1 442,375
無形固定資産	46,639	46,889
投資その他の資産	7,949,711	6,399,873
投資有価証券	※2 5,752,884	※2 5,987,578
関係会社株式	1,875,815	-
その他	335,958	435,791
貸倒引当金	△14,946	△23,496
固定資産計	8,325,588	6,889,138
資産合計	71,075,137	77,283,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	22,906,548	21,069,985
信用取引借入金	※2 20,590,291	※2 19,819,318
信用取引貸証券受入金	2,316,256	1,250,667
預り金	13,438,242	15,803,030
顧客からの預り金	12,143,652	12,372,207
その他の預り金	1,294,589	3,430,823
受入保証金	7,228,945	8,151,161
信用取引受入保証金	7,228,945	8,150,641
先物取引受入証拠金	-	520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	※2 8,086,051	※2 7,685,988
未払法人税等	52,117	74,551
賞与引当金	369,160	275,400
役員賞与引当金	111,450	55,250
偶発損失引当金	1,524	1,524
リース債務	20,084	20,394
その他の流動負債	275,837	372,415
流動負債計	52,489,961	53,509,702
固定負債		
リース債務	47,063	45,684
繰延税金負債	647,989	699,130
退職給付引当金	1,173,401	1,173,026
長期未払金	57,000	49,400
資産除去債務	47,096	60,269
その他の固定負債	9,000	9,000
固定負債計	1,981,552	2,036,511
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	106,099	110,742
特別法上の準備金計	※5 106,099	※5 110,742
負債合計	54,577,612	55,656,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	941,600	3,110,778
資本剰余金合計	2,191,600	4,360,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	7,244,015	10,924,499
利益剰余金合計	8,076,163	11,756,646
自己株式	△534,290	△623,850
株主資本合計	14,733,473	20,493,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721,207	1,100,050
評価・換算差額等合計	1,721,207	1,100,050
新株予約権	42,845	32,813
純資産合計	16,497,525	21,626,438
負債・純資産合計	71,075,137	77,283,393



## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,831,053	2,148,813
委託手数料	1,293,421	1,586,527
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15,113	3,689
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	254,123	244,762
その他の受入手数料	268,395	313,834
トレーディング損益	※1 651,262	※1 498,508
金融収益	320,529	425,810
営業収益計	2,802,846	3,073,133
金融費用	123,530	153,131
純営業収益	2,679,315	2,920,001
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	※2 349,275	※2 374,401
人件費	※3 1,386,687	※3 1,523,955
不動産関係費	※4 187,092	※4 227,150
事務費	※5 232,212	※5 262,632
減価償却費	※6 45,996	※6 49,452
租税公課	35,504	40,528
その他	49,156	56,493
販売費・一般管理費計	2,285,925	2,534,615
営業利益	393,390	385,386
営業外収益	※7 256,669	※7 123,351
営業外費用	※8 1,541	※8 3,232
経常利益	648,518	505,504
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	-	39,312
金融商品取引責任準備金戻入	-	115
負ののれん発生益	-	3,133,107
特別利益計	20	3,172,536
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,293	25
投資有価証券売却損	804	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	11,053	-
課徴金等	126,500	-
支店移転費用等	-	17,869
合併関連費用	-	75,813
その他	※9 3,839	-
特別損失計	143,490	93,708
税引前中間純利益	505,048	3,584,332
法人税、住民税及び事業税	33,427	68,456
法人税等調整額	△309	△476,630
法人税等合計	33,118	△408,174
中間純利益	471,930	3,992,506

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,250,000	850,492	2,100,492	832,147	6,241,016	7,073,164
当中間期変動額							
剰余金の配当						△403,833	△403,833
中間純利益						471,930	471,930
自己株式の処分			37,340	37,340			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	37,340	37,340	—	68,096	68,096
当中間期末残高	5,000,000	1,250,000	887,833	2,137,833	832,147	6,309,113	7,141,261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△762,142	13,411,514	1,118,869	1,118,869	14,530,384
当中間期変動額					
剰余金の配当		△403,833			△403,833
中間純利益		471,930			471,930
自己株式の処分	93,409	130,750			130,750
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			187,578	187,578	187,578
当中間期変動額合計	93,409	198,846	187,578	187,578	386,425
当中間期末残高	△668,733	13,610,361	1,306,448	1,306,448	14,916,809

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,250,000	941,600	2,191,600	832,147	7,244,015	8,076,163
当中間期変動額							
剰余金の配当						△312,023	△312,023
中間純利益						3,992,506	3,992,506
合併による増加			2,166,310	2,166,310			
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,867	2,867			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	2,169,177	2,169,177	-	3,680,483	3,680,483
当中間期末残高	5,000,000	1,250,000	3,110,778	4,360,778	832,147	10,924,499	11,756,646

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△534,290	14,733,473	1,721,207	1,721,207	42,845	16,497,525
当中間期変動額						
剰余金の配当		△312,023				△312,023
中間純利益		3,992,506				3,992,506
合併による増加	△21,134	2,145,175				2,145,175
自己株式の取得	△75,599	△75,599				△75,599
自己株式の処分	7,174	10,041				10,041
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△621,156	△621,156	△10,032	△631,188
当中間期変動額合計	△89,559	5,760,101	△621,156	△621,156	△10,032	5,128,912
当中間期末残高	△623,850	20,493,574	1,100,050	1,100,050	32,813	21,626,438

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	505,048	3,584,332
減価償却費	45,996	49,452
負ののれん償却額	△130,799	-
負ののれん発生益	-	△3,133,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,134	6,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,795	△93,760
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,840	△56,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,308	△374
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	11,053	△115
受取利息及び受取配当金	△427,082	△503,495
支払利息	123,530	153,131
課徴金等	126,500	-
為替差損益 (△は益)	△2,597	△48,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	804	△39,312
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,272	316
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,556,183	3,955,397
トレーディング商品の増減額	54,388	△3,109
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△196,670	68,210
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△901,634	△5,373,864
立替金及び預り金の増減額	3,282,988	△1,329,502
受入保証金の増減額 (△は減少)	791,895	1,349,224
その他	224,114	373,675
小計	861,165	△1,041,912
利息及び配当金の受取額	422,190	508,791
利息の支払額	△121,314	△151,520
課徴金等の支払額	△5,430	-
法人税等の支払額	△116,900	△38,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,711	△723,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△130,803	-
関係会社株式の取得による支出	-	△1,458,925
投資有価証券の売却による収入	18,023	1,778,317
有形固定資産の取得による支出	△26,033	△120,357
有形固定資産の売却による収入	20	-
無形固定資産の取得による支出	△3,681	△6,953
差入保証金の差入による支出	△5,555	△15,603
差入保証金の回収による収入	2,974	5,961
その他	214	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,840	182,499

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,182,835	△400,063
自己株式の取得による支出	-	△75,599
自己株式の売却による収入	130,750	10,041
配当金の支払額	△403,833	△312,023
リース債務の返済による支出	△30,744	△31,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,006	△809,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,597	48,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,776,474	△1,300,993
現金及び現金同等物の期首残高	4,049,747	3,840,838
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,608,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,826,222	※ 8,148,305

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 トレーディングの目的及び範囲並びに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

#### 2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

###### ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金及び準備金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む)。

##### (4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日）等を当中間会計期間から適用し、親会社子が子会社を合併する場合に、非支配株主持分相当額と取得の対価との差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、「企業結合会計基準」第58-2項（4）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第331-4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更等により、当中間会計期間の税引前中間純利益は813,104千円減少し、その他資本剰余金が813,104千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	972,461千円	936,763千円

※2 担保に供している資産

前事業年度 (平成27年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金 (千円)
		質 権	
短期借入金	50,000	1,200,321	—
証券金融会社借入金	50,000	1,200,321	—
信用取引借入金	20,590,291	—	50,000
計	20,640,291	1,200,321	50,000

- (注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。  
 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券5,704,248千円及び受入保証金代用有価証券2,667,227千円を上記債務の担保に供しております。  
 なお、信用取引借入金の本担保証券は20,626,362千円及び信用取引貸証券は2,425,620千円であります。  
 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券516,685千円を差入しております。  
 4 信用取引貸付金の本担保証券37,188,111千円、信用取引借証券1,220,078千円、受入証拠金代用有価証券333,003千円及び受入保証金代用有価証券37,969,907千円の差入を受けております。

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	中間期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金 (千円)
		質 権	
短期借入金	50,000	923,899	—
証券金融会社借入金	50,000	923,899	—
信用取引借入金	19,819,318	—	50,000
計	19,869,318	923,899	50,000

- (注) 1 担保に供している資産は中間期末時価によるものであります。  
 2 中間貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券6,162,373千円及び受入保証金代用有価証券2,030,286千円を上記債務の担保に供しております。  
 なお、信用取引借入金の本担保証券は19,461,772千円及び信用取引貸証券は1,208,879千円であります。  
 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券344,880千円を差入しております。  
 4 信用取引貸付金の本担保証券34,886,434千円、信用取引借証券590,675千円、受入証拠金代用有価証券457,383千円及び受入保証金代用有価証券40,855,531千円の差入を受けております。



※3 商品有価証券等（流動資産）の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
国債	21,238千円	18,091千円
地方債	35,404千円	24,796千円
社債	52,154千円	69,020千円
計	108,797千円	111,907千円

4 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
従業員住宅ローン	37千円	— 千円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

## (中間損益計算書関係)

## ※1 トレーディング損益の内訳

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
株券等				
実現損益		204,291千円		72,612千円
評価損益		△83千円		— 千円
債券等				
実現損益		440,440千円		419,013千円
評価損益		△278千円		△169千円
為替等				
実現損益		6,781千円		7,051千円
評価損益		110千円		— 千円
計		651,262千円		498,508千円

(注) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

## ※2 取引関係費の内訳

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
支払手数料		63,739千円		70,715千円
取引所・協会費		63,854千円		55,344千円
通信・運送費		149,297千円		158,795千円
旅費・交通費		8,123千円		9,317千円
広告宣伝費		47,627千円		62,017千円
交際費		16,633千円		18,210千円
計		349,275千円		374,401千円

## ※3 人件費の内訳

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
役員報酬		60,153千円		72,250千円
従業員給料		800,562千円		880,159千円
賞与引当金繰入額		229,300千円		260,793千円
役員賞与引当金繰入額		31,349千円		32,294千円
歩合外務員報酬		24,428千円		24,986千円
その他の人件費		13,538千円		10,597千円
退職給付費用		45,948千円		51,458千円
福利厚生費		181,405千円		191,416千円
計		1,386,687千円		1,523,955千円

## ※4 不動産関係費の内訳

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
不動産費		137,901千円		163,089千円
器具・備品費		49,190千円		64,060千円
計		187,092千円		227,150千円

※5 事務費の内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
事務委託費	220,600千円	246,507千円
事務用品費	11,612千円	16,125千円
計	232,212千円	262,632千円

※6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	26,851千円	28,560千円
リース資産	13,289千円	13,308千円
無形固定資産	5,791千円	7,258千円
長期前払費用(その他の投資等)	64千円	325千円
計	45,996千円	49,452千円

※7 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
負ののれん償却額	130,799千円	— 千円
受取配当金	107,885千円	118,975千円
貸倒引当金戻入益	11,134千円	— 千円

※8 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
雑損失	1,541千円	3,232千円

※9 特別損失(その他)の内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他	3,839千円	— 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,019,899	—	125,000	894,899

(注) 変動事由の概要

自己株式の売却

125,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	403,833	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,115,739	1,075,680	—	12,191,419

(注) 変動事由の概要

合併に伴い、三栄証券株式会社の株主に対し、三栄証券株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.6株を割当交付したことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	714,966	76,895	9,600	782,261

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

合併に対する反対株主からの買取

60,000株

合併による増加

16,800株

端株買取

95株

自己株式減少の内訳

ストックオプションの権利行使による減少

9,600株

### 3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,813
合 計		—	—	—	—	32,813

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金・預金勘定	5,826,222千円	8,148,305千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,826,222千円	8,148,305千円

(リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

##### (1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、情報機器端末及び電話設備

##### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	— 千円	4,161千円
1年超	— 千円	7,976千円
合計	— 千円	12,138千円

(金融商品関係)

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,840,838	3,840,838	—
(2) 預託金	19,565,397	19,565,397	—
(3) 信用取引資産	38,068,652	38,068,652	—
①信用取引貸付金	36,841,561	36,841,561	—
②信用取引借証券担保金	1,227,090	1,227,090	—
(4) 投資有価証券	4,154,380	4,154,380	—
資 産 計	65,629,268	65,629,268	—
(1) 信用取引負債	22,906,548	22,906,548	—
①信用取引借入金	20,590,291	20,590,291	—
②信用取引貸証券受入金	2,316,256	2,316,256	—
(2) 顧客からの預り金	12,143,652	12,143,652	—
(3) 信用取引受入保証金	7,228,945	7,228,945	—
(4) 短期借入金	8,086,051	8,086,051	—
負 債 計	50,365,197	50,365,197	—
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務はありません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	8,148,305	8,148,305	—
(2) 預託金	19,720,000	19,720,000	—
(3) 信用取引資産	41,671,421	41,671,421	—
①信用取引貸付金	41,059,305	41,059,305	—
②信用取引借証券担保金	612,115	612,115	—
(4) 投資有価証券	4,218,675	4,218,675	—
資 産 計	73,758,403	73,758,403	—
(1) 信用取引負債	21,069,985	21,069,985	—
①信用取引借入金	19,819,318	19,819,318	—
②信用取引貸証券受入金	1,250,667	1,250,667	—
(2) 顧客からの預り金	12,372,207	12,372,207	—
(3) 信用取引受入保証金	8,150,641	8,150,641	—
(4) 短期借入金	7,685,988	7,685,988	—
負 債 計	49,278,822	49,278,822	—
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) 当中間会計期間末については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、詳細については(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 信用取引負債及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金及び(3)信用取引受入保証金

これらは期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区 分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
関係会社株式	1,875,815	—
非上場株式	638,104	750,047
出資金等	960,400	1,018,855

※ 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額1,875,815千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,147,331	1,779,342	2,367,988
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,049	9,180	△2,131
合 計		4,154,380	1,788,522	2,365,857

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

区 分	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,116,097	1,414,115	1,701,982
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,102,578	1,308,190	△205,612
合 計		4,218,675	2,722,305	1,496,370

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当社は、前事業年度末において関連会社であった三栄証券株式会社を、平成27年7月21日付にて吸収合併いたしました。

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三栄証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

②企業結合を行った主な理由

当社が地域戦略上重要と考える地域への新たな営業展開が可能となり、また、人員の再配置・管理部門の統合による管理態勢の強化及び経営の効率化・安定化の推進を図ることにより、将来にわたる盤石な経営基盤を確立することを目的としております。

③企業結合日

平成27年7月21日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に保有していた議決権比率	43.4%
------------------	-------

企業結合日に追加取得した議決権比率	31.4%
-------------------	-------

---

取得後の議決権比率	74.9%
-----------	-------

⑦取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が三栄証券株式会社の議決権の74.9%を取得したためであります。

(2) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月21日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,334,740千円
-------	--------	-------------

---

取得原価	3,334,740千円
------	-------------

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

3,133,107千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,725,191	千円
固定資産	3,069,927	〃
資産合計	14,795,119	〃
流動負債	5,380,100	〃
固定負債	780,860	〃
負債合計	6,160,961	〃

(6) 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	160,543	千円
純営業収益	158,937	〃
営業損失	63,704	〃
経常損失	36,328	〃
中間純利益	347,544	〃

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間会計期間開始の日に完了したと仮定し、被取得企業において算定された当中間会計期間期首から企業結合日までの期間における営業収益及び損益情報の実績に影響の概算額としております。

2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業： 三栄証券株式会社

事業の内容： 1 取得による企業結合(1)①に記載のとおりであります。

②企業結合日

平成27年7月21日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、三栄証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

むさし証券株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

三栄証券株式会社との合併により、当社が地域戦略上重要と考える地域への新たな営業展開が可能になり、また、人員の再配置・管理部門の統合による管理態勢の強化及び経営の効率化・安定化の推進が望めることから、将来にわたる盤石な経営基盤を確立することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
期首残高	49,278 千円	47,096 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	125 千円	1,730 千円
合併による増加額	- 千円	11,114 千円
時の経過による調整額	651 千円	327 千円
履行による減少額	△2,958 千円	- 千円
中間期末(期末) 残高	47,096 千円	60,269 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客からの営業収益	
	前中間会計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日)
対顧客取引に係る業務	2,151,583	2,574,624
自己売買業務	651,262	498,508
合 計	2,802,846	3,073,133

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,582.06円	1,892.65円

項 目	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	46.52円	369.14円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	471,930	3,992,506
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	471,930	3,992,506
普通株式の期中平均株式数(株)	10,144,338	10,815,616

(注) 1 前中間会計期間末における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間会計期間末における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当中間会計期間の1株当たり中間純利益金額は75円18銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書  
平成27年3月26日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成27年6月26日 関東財務局長に提出
  
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成26年4月1日 平成27年6月29日  
及びその添付書類 (第70期) 至 平成27年3月31日 関東財務局長に提出
  
- (3) 有価証券届出書(組込方式) 及びその添付書類  
第三者割当による自己株式の処分 平成27年7月3日 関東財務局長に提出
  
- (4) 有価証券届出書(組込方式) 及びその添付書類  
第三者割当による自己株式の処分 平成27年7月3日 関東財務局長に提出
  
- (5) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書  
平成27年9月4日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

むさし証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。